

村上市 景況調査報告

<令和4年10-12月期の実績・令和5年1-3月期の見通し>

『厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる』

■村上市の業況(全業種計)

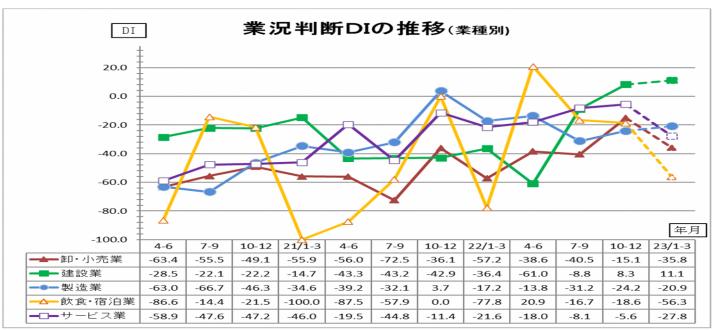


今期(10-12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(7-9月期)と比べ12.95%上昇し \triangle 10.0となった。前期における今期予測(\triangle 10.6)より0.65%上昇し前年同月比では11.65%上昇した。全国DIは7.85%上昇し \triangle 28.0となった。

来期(1-3月期)については、13.55な下し▲ 23.5となる見通し。全国DIは13.2が低下し▲ 41.2となる見通し。

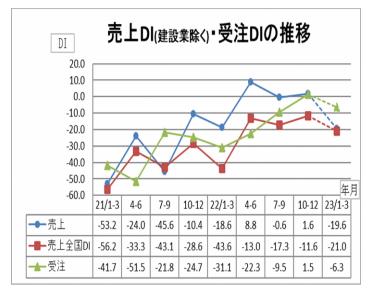
全業種に共通して物価高騰による売上不振が あがっているが、卸・小売・飲食・宿泊業で、(市) 商品券・キャッシュレス決済キャンペーン、(県) 県民割、(国)旅行支援等による効果があった。

見通しとしては、物価高などの影響が懸念されており、建設業・製造業以外で低下の見込み。



■各業種の動向

コロナやエネルギー価格高騰などの影響により、あらゆるジャンル (市)商品券・(県)県民割・(国)旅行支援等によ の商品が値上げされ、買い控えによって売上不振というコメントが多 る効果で助かったというコメントが多い。慢性的 い。好調な意見として、家電小売は省エネ家電補助金により良好。ま な人出不足の中、コロナ感染した場合の休業な 飲食· 小売業 た、キャッシュレス決済キャンペーンにより利用者が増加したとのコメントがある。一方で現金化に不便さがあったとのコメントもある。 どが心配されている。 宿泊業 見通しとしては、大雪や寒波の他、コロナ感染 見通しとしては、さらなる物価高や自然災害による間接的な影響が 者数は落ち着きつつあるものの、新年会・歓送 迎会の実施が控えられることが懸念される。 自動車修理業では前期に引き続き水害特需 災害復旧工事による受注増というコメントが多い。マイナスな要素と して材料単価上昇、現場が遠方になり残業代が増加などの意見もあ があるが、不動産業では水害により土地等の不 建設業る。 動産取引きが減っている。 。 見通しとしては、引き続き災害関連の受注が見込まれることと、大雪 予想による除雪関連の受注に期待が寄せられている。 見通しとしては、人形さま巡りなどに期待する ものの、少子高齢化による人員不足、降雪や長 サービ 引くコロナの影響などが心配されている。 原材料・資材・燃料・電気代などの経費が増大し、利益を圧迫し ス業 おり、特に電気代の高騰の影響が大きい 見通しとしては、依然として物価高騰が懸念される中、航空機業界 製造業 では受注が上向いているものの、コロナ以前に戻るには時間がかか ることが予想される。

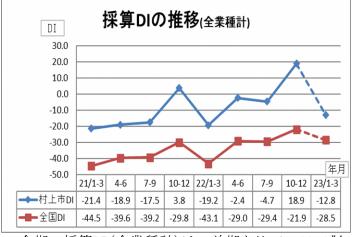


今期の売上DI(建設業除く)は、前期と比べ、2.2 51上昇し1.6となった。前期における今期予測(\triangle 7.4)より9.051上昇し前年同月比では12.051上昇した。全国DIは5.751上昇し \triangle 11.6となった。

来期については、21.255低下し▲19.6となる見通し。全国DIは9.455低下し▲21.0となる見通し。

今期の受注DI(建設・製造業)は、前期と比べ、 11.0%上昇し1.5となった。前期における今期予測 (▲13.2)より14.7%上昇し前年同月比では26.2%上昇した。

来期については、7.854低下し▲6.3となる見通 し。



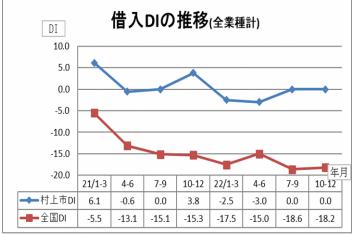
今期の採算DI(全業種計)は、前期と比べ、23.6% 上昇し18.9となった。前期における今期予測(\blacktriangle 1.2)より20.1%上昇し前年同月比では15.1%上昇した。全国DIは7.5%上昇し \blacktriangle 21.9となった。

来期については、31.7%低下し▲12.8となる見通し。全国DIは6.6%低下し▲28.5となる見通し。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期と比べ、 4.15%上昇し▲10.0となった。前期における今期予 測(▲12.9)より2.9%上昇し前年同月比では2.6%低 下した。全国DIは4.0%上昇し▲23.9となった。

来期については、12.155低下し▲22.1となる見通 し。全国DIは9.455低下し▲33.3となる見通し。



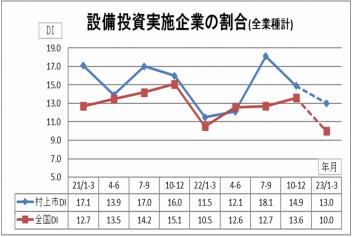
今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ、増減なしとなった。全国DIは0.4が上昇し \blacktriangle 18.2となった。

【借入DIの内訳】 前期 今期

·容易になった 2.4% → 3.6%

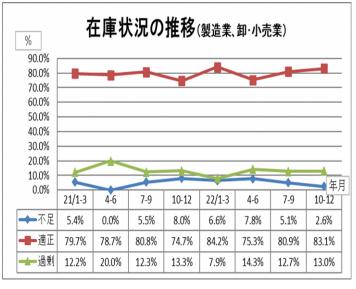
·変わらない 36.1% → 41.9%

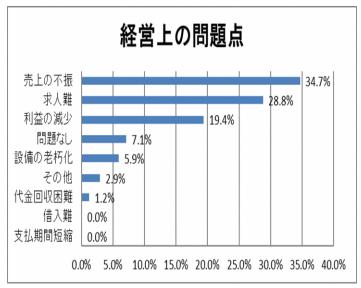
・難しくなった 2.4% → 3.6%

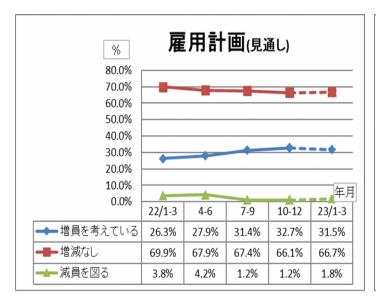


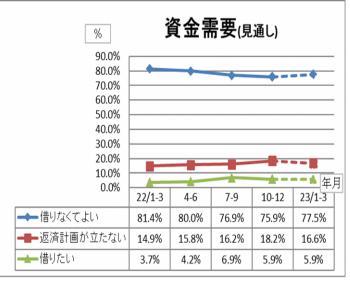
今期の設備投資実施企業の割合(全業種計)は、前期と比べ、3.2%低下し14.9となった。前期における今期予測(13.6)より1.3%上昇し前年同月比では1.1%低下した。全国DIは0.9%上昇し13.6となった。

来期については、1.954低下し13.0となる見通 し。全国DIは3.654低下し10.0となる見通し。





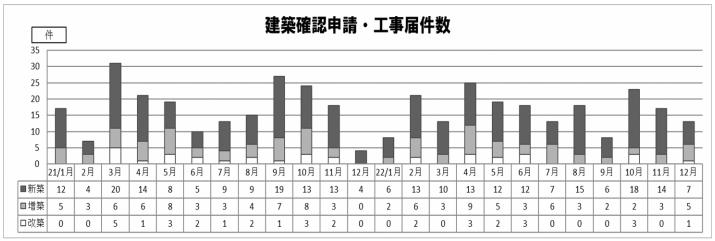




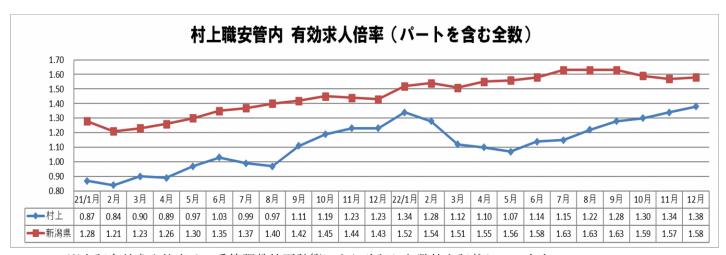
■今後の取り組みについて

今後、重点的に取組を検討していることを選択してください。(複数回答可) また、それらの取組を実施するための具体的な手段等をお聞かせください。

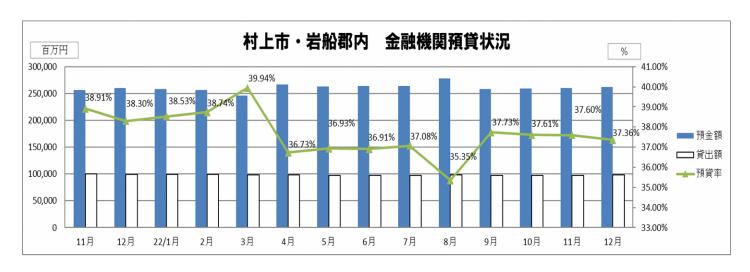
選択肢	回答数	割合	具体的な手段内容
販路の拡大	64	31.4%	ネット通販、利益率改善、色んなイベントへ出店、市外・県外への積極的な営業活動
採用活動	28	13. 7%	定期的な学校訪問、ハローワークへ依頼、休日等の見直しによる若年 者の雇用確保
働きやすい職場環境作り	27	13.2%	働き方改革、給湯器の設置、基本給・時給ベア
事業承継 (後継者の育成等)	25	12.3%	職員のスキルアップ、銀行と情報交換
設備投資(省エネ設備への投資等)	22	10.8%	ソーラー発電、照明のLED化、専門機関へ相談
自然災害に対する備え	8	3.9%	保険の見直し、水害対策(シャッターへの止水板設置)
福利厚生の充実	8	3.9%	手狭な休憩室の拡大、顧問の社労士への相談及び指導
DX の推進(デジタル化)	8	3.9%	動画マニュアル、グループウエアの導入、システム開発、従業員へタブレット配布、FAXから電子メールへ、今以上の電子決済システムの利用
SDGsの推進 (持続可能な取組)	6	2.9%	地域一体となって取り組む
その他	8	3. 9%	商品種類を増やす、収益性の改善、廃業予定なので健康に留意したい、何をやればよいか検討中



※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。



※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。



■調査概要

	調査時期	2022年12月中旬~2023年1月上旬		
		村上市内事業所200社 有効回答数:172社(回収率86.0%)		
	調査対象	[業種] 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食・宿泊業21社、サービス業46社		
		[地区] 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社		
	実施機関	村上市地域経済振興課、村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会		
	分析機関	村上商工会議所		
	参考資料	全国中小企業動向調査結果(小企業編)/日本政策金融公庫		
	(全国DI)	〈2022.10-12実績・2023.1-3見通し〉		
	1 L / F	3 1- June 16 W. J 50 C 5-4-3 - 3 2 - 5-46-4 A 3 - 50 C - 7 B 3 - 2 2 - 5-46-4 A 3		

DI値(景況判断指数)=[増加・好転などの回答割合]-[減少・悪化などの回答割合] (※売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する)